

2023年3月期第3四半期決算 Web 会議 議事録 主な Q&A

○質疑応答○

Q1. 新社長になるにあたっての抱負について

A1. 2030年以降のあるべき姿に向かって改革意欲のある人財を集め、新生日本ハムを創造していく。各事業の強みを見極め、その強みをより強くしていきたい。

Q2. 事業の稼ぐ力が低迷しているのではないかと指摘について

A2. 各事業本部の危機感の欠如が大きいと考えている。過去出来なかったことを改革していくには良い機会ととらえ、危機感とスピード感を持って稼ぐ力を回復させていく。

Q3. 全社の構造改革やアセットライト化が進まない背景と今後について

A3. 明確なマイルストーンを打ち出さなかった点が大きな理由と捉えている。課題である加工事業のアセット・利益率の向上や食肉事業のシェア追求等、バックキャスト思考で議論を進めていく。様々な施策について、23年3月期通期決算までに具体策を取りまとめ、時期や目標を明示できるようにしたい。

Q4. 今後の拠点施策について

A4. 国内拠点は20%削減を既に打ち出しているが、環境が大きく変わった。現在の環境下で改めて構造改革を進め20%以上の拠点削減を目指したい。また、構造改革の優先順位を見直し、効果が早急に出るようにスピード感を持って取り組む。海外拠点については、BPU以外も抜本的改革を進める。

Q5. 国内の業界構造・市場環境・海外展開等、数多ある課題の中で持続的に企業価値を向上させるためにどのように考えているのか

A5. 国内事業は人口減少に伴ってマーケットが縮小する。加工事業についてはアセットライト化と主カブランドへの集中を目指す。食肉事業は国産鶏肉を拡大し調達力を強化する。横断戦略も進め、来期は試験的ではあるが、フード営業による加工品販売を進める。効率的な地方営業の在り方も検討していく。海外展開については、北米加工品販売の拡大や牛肉事業での付加価値を高めた販売で豪州のボラティリティ低減を図る。将来、動物性たんぱく質が不足する懸念がある中で、培養肉や代替肉等にも取り組む。

Q6. 来期目指す事業利益400億円の考え方について

A6. 今期、3度の下方修正を行った点を重く受け止め、各事業本部と慎重に議論を重ねて導き出した数字である。加工事業は価格改定効果の発現や、主力ブランドの数量回復を完遂させ利益の回復を図る。食肉事業はフード営業による販売拡大を軸に輸入食肉の回復と合わせて大幅な増益を目指す。海外事業は、米国産牛肉の生産量減少が見込まれ、豪州産の販売が回復する見込みである。北米の加工品販売の拡大と合わせて大幅な増益を目指す。BPUの株式譲渡も来期の下期以降、増益要因として寄与する。

Q7. 来期の球団・その他事業について

A7. 来期の事業利益計画は、IRDAYでの説明通り、球団で26億円を予定している。球団・その他セグメント全体で20億円としている計画に変更はない。

Q8. BPU（ウルグアイ）の株式譲渡について

A8. 現段階の見込みではあるが、売上高300億、税引前利益△20億円程度が非継続事業となる予定である。また現在想定している売却損は55億円程度を見込んでいる。過去の減損損失時の税金費用が戻ってくる想定であるため、税金費用とネットして10億円の損失となる見込みである。株式譲渡実行日は2023年10月31日を予定しているため、23年3月期通期決算ではその時点での見積りで非継続事業の処理をおこなう。（金額については今後変動する可能性がある。）

以上